



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番 3 号
全日通霞が関ビル 5 階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

令和 8 年 9 月 3 0 日

第 3 9 回基本政策委員会を開催 (国交省の施策等についての講演会も行いました)

一般社団法人日本物流団体連合会(略称：物流連)は、令和 8 年 9 月 2 9 日（火）全日通霞が関ビル（東京都千代田区霞が関）において第 3 9 回基本政策委員会（委員長：河田守弘物流連理事長）を開催しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に 2 回開催しています。

今回の第 3 9 回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長正岡孝氏による『国土交通省の物流政策の概要』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から 6 8 名の参加がありました。

講演の内容としては、我が国における物流の現状と課題について話された後、改正物流効率化法の概要と対応のポイント、総合物流施策大綱の概要と今後取り組むべき施策等についての詳細な説明がなされました。続いて、令和 9 年度予算概算要求の内容として同大綱を踏まえた物流革新の抜本的強化、その柱となる物流市場の構造改革によるサステナブル物流実現事業等についても言及され、講演後の質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が多く寄せられました。

委員会では、河田委員長の挨拶の後、一般社団法人全国軽貨物協会の代表理事でもある西田健太委員から『軽貨物を「産業」にする 適正化と共通基盤による持続可能なラストワンマイル物流』についての説明があり、意見交換が行われました。その後、根元事務局長から物流連の令和 8 年度上期事業活動についての報告がなされ、閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に寄与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取り組みを行ってまいります。

以 上
担当：山本



講演する正岡課長



講演会の様子



基本政策委員会風景